

Title	アメリカ経営学再検討の課題
Sub Title	
Author	関口, 操
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1956
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.49, No.9 (1956. 9) ,p.680(68)- 684(72)
JaLC DOI	10.14991/001.19560901-0068
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19560901-0068

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

アメリカ經營學再検討の課題

關口 操

「あらゆる(社會)科學がさうであるやうに、我々の科學が歴史的には先づ實踐的觀點から出發したといふことは、我々の皆知つてゐるところである。」實踐的科學と自ら稱してゐる經營學の再検討を展望するに當つて、かのウェーバーのこの一節を引用することは皮肉にも、又適切なる警句ともなり得ることと思う。この警句に従つて、我々は此處數年間における我が國の經營學の再検討及び經營學研究の動向を概観しよう。

いふまでもなく今次大戦後の我が國の學問的領域はすぐれてアメリカの業績に影響を受けてきたのであるが、經營學はその最たるものの一つである。勿論經營管理の諸制度の導入はアメリカ經濟の影響力下に於て我が國に課せられた命題ともいふべく、この經營管理制度導入への役割を果たしたものが戦後の經營學の性格ともいへよう。従つて戦後の經營學界は殆んどすべてがアメリカの管理制度の紹介を通じて我が國の經營民主化合理化を高唱したのであつた。

「アメリカ經營學總批判」第I集第II集における經營學再検討の觀點を類型的に示すと、(一)アメリカ經營學といわれるものそれ自體已にアメリカ經營學ではなくして、國境を越えた經營學であるとするもの、(二)アメリカ經營學はアメリカの企業經營の特徴、つまりアメリカ獨占資本主義の要求と特徴を最もよく反映しているもの、(三)アメリカ經營學それ自體已に社會的問題を内包しながら經營學の立場を固執するもの等々として挙げられよう。第一の觀點はアメリカ經營學の固有の特質を明らかにしながら、現在の經營問題の複雑性のゆえに全體としての社會經濟の一環として經營問題を説明せんとする綜合的研究をもつて「科學としての經營學」又は「一般經營學」となし、科學としての思考方法にその重點をおくことを強調する。このことから我が國の經營學の再検討の課題は、現在我が國に於いて生起しつつある經營問題の特殊性と對決することなしにその問題性を一般化し、アメリカ經營學に對する批判は經營學一般の問題として反つて非科學的な思考方法を強制したものとなりがちな。例えば平井泰太郎博士の「アメリカ經營學の地位」、村本福松教授の「アメリカ經營學の性格とその歴史的基盤」はその思考觀點がアメリカの經營問題の複雑性を一般化し之を前提として、アメリカ經營學の性格を述べているようである。かかる種の傾向は單に上記二論文においていわれるものではない。「科學としての經營學」が「特殊經營學」としてのアメリカ經營學を否定する漢利重隆教授の「經營學と國籍」(經濟評論・一九五六・二月號)なる論文にも見出し得よう。この場合問題となるのは現實問題の理解なのか、それとも「科學としての經營學」なのであろうか。更にこの觀點の下にアメリカ

學界展望

ところで、我々はかくの如きアメリカの經營管理制度導入における經營學研究の態度については、特に之を問題としなければならぬ。といふのは此處二三年來經營學再検討の機會がおとずれ、多數の論者によつてこの課題に對する主張が展開されつつあるが、この場合經營學再検討の課題に對する夫々の研究者の態度理解のためには、是非ともそれ以前の經營管理制度導入における研究態度を識る必要が存するからである。現在の經營學再検討の課題を何處に見出すかといふことは、向後の經營學界の方向の出發點でもある。

二

以上述べた如く、我々は經營學研究の諸觀點を通して現在の經營學再検討の課題を明らかにしようと思ふ。我が國の社會科學の分野において外國の業績を受け入れるに當つては、その受け入れ方が實は極めて重要なことであるからである。

ところで、かかるアメリカの經營管理制度または廣くアメリカ經營學に對する批判は漸やく活潑となり、多數の經營學者によつて綜合的、統一的になされる傾向にある。三年の月日と百數十名の研究者の共同的研究たる『現代經營會計講座——戦後日本の經營會計批判——』(四卷と、『P・R』誌上の「アメリカ經營學總批判」とが之である。前者は正に共同研究として總合的、統一的批判の觀點を持つに對して、後者はアメリカ經營學又はその各部門に對する代表的經營學者の個々の批判の總集である。我々はこの兩者を模範として逆に經營學界の回顧の方式を採りながら經營學再検討の課題に對する展望を試みることにする。

經營學の特徴として挙げられる制度的理念がある。これはいふまでもなく經營學における制度的思考の展開である。

この制度的經營學とみられているものは、現實の經營問題の理解に當つてそれが如何にして起り、どのような性格を持つてゐるかということを發生的に又問題自覺的に取扱わずに、反つて經營の制度的維持發展を目標として經營問題の具體性を制度的理解の中に解消して問題の一面性のみ強調する傾向になつてしまつてはなかつたと思はれる。従つて又例を占部助教の「アメリカ經營學と制度經營學」なる論文にみられるやうにアメリカ經營學にみられる人間關係論や組織論的方法論的立場と制度論的要素の關係——經營を全體として考察する方法——を強調し、それ故に『近代經營學』(昭三〇)から『經營者』(昭三一)と管理論との統一化を意圖するに至るものと考へ得られる。

紙數の都合上多くの論者の業績を検討する違はないが「アメリカ經營學總批判」第II集(未發行)における馬場敬治教授の「アメリカ經營學への評價」も『經營學と人間組織の問題』、「經營學の中心内容としての組織理論に就て」(P・R・昭三〇・七)、「經營學の到達點と向後の進路」(經濟評論・一九五六・二月號)から推して「科學としての經營學」の範疇に入らないかと考へる。勿論このことは誤解のおそれもあるけれども、他方において第三の視點、つまり經營問題の社會性を意識せる範疇にも入れることができる。唯未發表なる論文故に先の發表せられた重要な業績に關連して不遜ながら一應類型化したことをおこわりしたい。

さて以上は第一の群に屬すると思はれる諸先學の主張の觀點に基

づくアメリカ経営學の批判の諸論文にふれたのであるが、この種の觀點からのアメリカ経営學に對する批判の特徴を次の如く云い表わせると思ふ。即ち「科學としての經營學」體系化という出發點において、アメリカ經營學の業績を資料化しているということである。勿論その場合アメリカ經營學の特質をプラグマティズムとの關係から述べていることはいうまでもない。そして又唯單なる事象的歴史觀をもつて之を特徴づけてもアメリカ經營學に對する今日の批判の課題とはなり得ないと考へ得られる。今日のアメリカ經營學再檢討の課題は、今日の我が國における現實の企業經營上の諸問題ひいては我が國資本主義經濟機構上の諸問題が、すぐれて歴史的性質を持つてゐることから夫等の問題の解明という型においてなされなければならず、それ故に經營學的方法はこの意味において再檢討が要求されてゐることが理解されなければならないと考へる。「總批判」の前の池内博士の論文「經營經濟學の展開」(P. R. 昭三〇・六)、馬場教授の前掲論文をめぐる「經營學論」論争も唯單なる經營學方法論論議としてみるのではなくして、諸先學の主張の意圖を正しく理解しなければならぬのである。若し之を表面的に看過してしまふと菅谷重平氏の「囚われたる經營學」(P. R. 昭三〇・一〇)の主張を肯定することにもなるからである。之に對して馬場克三博士の「經營技術學の限界」(九大經濟學部三〇周年記念論文集)は經營經濟學の深化を意圖しているが、之はむしろ第三の視點たる範疇に屬するものと思ふ。

さて次に、我々は第二の視點はアメリカ經營學の性格をアメリカ獨占資本の要求として見做すことによるアメリカ經營學の批判の型

之は第一卷形態・財務編、第二卷經營勞務編、(第三卷財務會計編、第四卷管理會計編)に分れ、形態・財務編においては財閥解體に關聯する經濟的諸立法、商法改正と經營管理制度の確立とその後のアメリカの對日政策の變化に伴う諸政策と、それを支える經營理論を特に財務を中心に展開し、經營勞務編では戦後における勞働運動と賃金問題及びアメリカ式勞務管理の導入、生産性向上運動とそれを支える經營理論を特に勞資協力論批判を中心に明らかにしようとしてゐる。然しながら先にも述べた如く「戦後の經營會計批判」を通してのアメリカ經營學に對する再檢討は、屢々いわれるが如きイデオロギー批判を強く前面に押し出し、經營管理制度の具體的、實證的分析の裏付けによる本質的理解と、その我々の生活上に與える諸影響が充分に明らかにせられてゐるであらうか。外在的批判による建設的な經營學の提唱は、學問としての體系化を出發點とする經營學と共に先ず經營の現實的問題から出發し、之を正しく理解することより始められねばならない。經營問題の科學的分析こそ我々にとつて最も基本的な研究態度、方法であり得るであらう。

例へば第一卷の執筆者であり且つ全體の調整に當つた岩尾教授の總論における經營の諸制度觀について、特に企業形態及び經營財務については尙多くの問題が残されてゐるよう思われる。それは「社會の上部構造と經營制度の特質」(經濟評論・一九五六・二月號)、「經營管理の本質」(中大七〇周年記念論文集)の論文と無關係ではあり得ない。又第二卷の今井教授もその著「經營勞務論」における勞務管理制度の把握に對する反省を「指揮管理機能について」(同志社商學七ノ五)の中で素直に表明せられてゐる。尙「經營會計批判」

を見出し得よう。この種のアメリカ經營學批判はすぐれてその思想的基礎を明確にすることに特徴を示しているように思われる。例へば「總批判」の上林貞治郎教授の「アメリカ經營學の特徴と批判」、坂本藤良氏の「經營諸制度の體系的把握について」の論文に之を求めることができよう。前者はアメリカ經營學の諸特徴(資本と經營の分離論、資本と勞働との利害共通性の理論、科學的管理法の理論、技術主義の理論、人間關係の理論等)の基礎的思考をプラグマティズム、コスモポリティズムに見出し、その諸理論が獨占資本の理論となつてゐるかを明らかにする。後者は戦後我が國に導入されたアメリカの經營管理制度の系統的把握を意圖することによつて、アメリカ經營の技術と理論との斷層を指摘する。このことがプラグマティズムの所産とみることは、勿論アメリカ經營學批判の一視點との副題に示せる如くその全部を指すものではないが、それにも拘らず「現代經營學の思想的基礎」(思想三七〇號)にも指摘されている如く、經營學の基礎的思考たるプラグマティズム、新マルサス主義等のファッショ化こそアメリカ經營學に對する根本的な批判であつた。斯くしてアメリカの經營管理制度又はその導入の擔い手たるアメリカ經營學に對する我が國の經營學者達の態度こそが實は極めて問題とならざるを得ないのである。

ところで相前後するが先にあげた「戦後日本の經營會計批判」の意圖は、かかるアメリカ經營管理制度に對する綜合的な批判を通してアメリカ經營學の性格を明らかにするとともに、我が國への影響をも明らかにすることによつて廣く國民大衆への啓蒙を兼ねようとしたものである。この限り「經營會計批判」も第二の範疇に屬する。他の執筆者達によるシムボジウム「現代經營學への疑問と異議」(P. R. 昭三一・五月號)もこの種のアメリカ經營學に對する批判及び反省であることを附記しておく。

第三の視點は、社會問題を意識しながら經營學的思考に立つて現實の經營問題の社會性を明らかにしない特徴を持つてゐるものと考へられる。此の種のものには第一の範疇と極めて類似の傾向にあるとみられ乍ら實は經營問題の社會性の意識という點で特徴的である。このことは科學としての體系化という點からではなくして、現實の經營問題解決ということから出發してゐる點に現われている。唯問題解決の方法はそれがすぐれて經營學的思考に統合される限りに於いて、社會的問題は明確にされずに一面的把握にかたよりがちになるのではないかと思はれる。この視點からのアメリカ經營學に對する批判は、人間關係論、勞使關係論に表はれる組織論、構造論的視點を持つていながら集合性的統一性を強調する。勿論經營協同體を意味するのではないにも拘らず、遠心力的作用と求心力的作用との矛盾に逢着せざるを得ない。「總批判」の佐々木博士の「最近のアメリカ經營學に學び且つ想ふ」なる論文や、人間關係論は單に企業内における勤勞意欲の高揚、生産能率の向上の手段にとどまるものでなく、民主的社會における人格の尊重、個人の自主性と發言權の確保という根本的要求が動かしがたい社會の動向であり、かかる社會的理念のうえに築かれたとする田杉教授の「人間關係論の反省」という論文に代表されるであらう。これらの場合、アメリカ經營學——特に人間關係論に對する評價は前二者の視點とはやや異なるものである。勿論我々として學ぶべきものに對する高き評價を

惜しまざるに吝かではない。それにも拘らず人間關係論の社會理念主張に對する科學的究明は徹底的になされなければならないと思ふ。一時的流行ではなくして、經營における人間問題（人事管理の觀點ではない）を出発點としてこの問題を明確にすることが必要であると考へる。田杉教授の一連の人間關係論研究の集積からこの範疇において述べたのである。

三

以上紙數に制限されながらアメリカ經營學批判を三つの類型について概観してきた。勿論未だ各種管理論及びビッグ・ビジネスの問題、社會的責任論やビジネス・リーダーシップ論については更に立ち至つて、又管理會計の範圍についても具體的に觸れなければならぬであらう。

正に山城教授の「アメリカ經營學總批判の性格とその今日の意義」なる論文に指摘されている如く、「管理學」という表現ではもは

や適切を缺くがごときもの（問題）が展開しつつあるのであり、この要求に應える經營學が存在しないというアメリカ經營學研究のなやみこそ、我が國の經營學の悩みであり、又アメリカ經營學に對する再検討の姿でもある。我々は已にみてきたように、多くのアメリカ經營學批判を通してアメリカ經營學再検討の課題の現實的理解、歴史的理理解の必要を痛切に感ずるとともに、アメリカ經營學研究の態度を明確にしなければならぬことを主張したい。研究者の當然のこととはいひながら、科學の名の下に一般的、綜合的研究の必要性を痛切に感じながら、尙歴史的個性を無視し得ない、むしろこの傾向の downward を恐れながらこの展望を行つてきたのである。最近のドイツ經營學の研究はアメリカ經營學研究にとつても希望しいものである。唯ドイツの經濟學的研究の接近の意圖は正しく理解される必要があり、單なるドイツ經營學への郷愁であつてはならない。そしてアメリカ經營學再検討の課題は、今後の經營學研究への出發點であることを再び強調したい。（昭、三一、七、一三）

經濟學關係文獻目錄

(昭和三十一年六月刊)

5 四四〇頁 五二〇圓 (有斐閣)
 *現代史 上——未來への道標—— J. ノイマン著 曾村保信譯 B 6 二六九頁 二四〇圓 (岩波書店)
 *蝦夷 古代史研究 2 古代史談話會編 A 5 二七五頁 四八〇圓 (朝倉書店)
 *支配者——親分子分日本史—— 白柳秀湖著 加田哲二編 B 40 二〇一頁 一三〇圓 (實業之日本社)
 *ソビエト國家と法の歴史 上 ソ同盟司法省合同盟法律學研究所編 溪内謙譯 A 5 四一八頁 七〇〇圓 (巖松堂)
 *歴史學における諸問題 講座歴史 3 江口朴郎・石母田正・松本新八郎・藤間正大・遠山茂樹・鈴木正四・高橋嶺一・林基著 B 6 二七三頁 二五〇圓 (大月書店)
 *莊園史の研究 下の 1 西阿虎之助著 A 5 七三五頁 一七〇〇圓 (岩波書店)
 *日本近代史 下 井上清・鈴木正四著 B 40 三八八頁 一五〇圓 (合同出版社)
 *日本現代史 上 エイドゥス著 米川哲夫・相田重夫譯 B 6 二四二頁 二五〇圓 (大月書店)
 *日米文化交渉史 宗教・教育篇 岸本英夫・海後宗臣編 A 5 五〇〇頁 一〇〇〇圓 (洋々社)
 *現代アジア史 1 第一次大戰から第二次大戰へ 坂本忠・本橋渥・鶴田三千夫・野澤豊・古島和雄編 B 6 三二二頁 三〇〇圓 (大月書店)
 *自然法の歴史と理論 H・ロンメン著 阿南成一譯 A 5 二七六頁 四〇〇圓 (有斐閣)
 *概説日本經濟史 宮本又次著 A 5 一九九頁 三五〇圓 (日本評論新社)
 *藩政改革と明治維新——藩體制の危機と農民分化—— 關順也著 A 5 一九三頁 二五〇圓 (有斐閣)
 *宗教と資本主義の興隆——歴史的研究—— (岩波文庫) R・H・トニー著 出口勇藏・越智武臣譯 A 6 二七五頁 一二〇圓 (岩波書店)
 *中國商業經濟史概説 大塚恒雄著 A 5 四三二頁 五九〇圓 (法政大學出版局)
 *日本古代農業發達史 直良信夫著 B 5 三一五頁 九八〇圓 (さえら書房)

理論・學說史・經濟思想
 *金融資本論 下 (岩波文庫) R・ヒルプアーデング著 岡崎次郎譯 A 6 二〇三頁 八〇圓 (岩波書店)
 *經濟學批判 (岩波文庫) K・マルクス著 武田隆夫・遠藤湘吉・大内力・加藤俊彦譯 A 6 四〇二頁 一二〇圓 (岩波書店)
 *社會主義の經濟法則 飯田貫一編 A 5 二八二頁 二八〇圓 (東洋經濟新報社)

歴史
 *歴史の研究 全 A・J・トインビー著 蝦山政道・阿部行藏・長谷川松治譯 A 5 一〇二二頁 一四〇〇圓 (社會思想研究會)
 *史學概論 内藤智秀著 A 5 一八〇頁 二八〇圓 (福村書店)
 *封建社會の基本法則——ソ同盟歴史學會の論争と成果—— 山岡亮一・木原正雄編 A 5 二八〇頁 二八〇圓 (福村書店)

統計學
 *現代統計學 河田龍夫・國澤清典著 A 5 二五五頁 三五〇圓 (廣川書店)

財政・金融・保險
 七三 (六八五)

經濟學關係文獻目錄